



## 平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 サーラ住宅株式会社  
コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信仁  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 享史

TEL 0532-32-7272

四半期報告書提出予定日 平成27年3月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	6,170	△11.2	△79	—	△66	—	△73	—
26年10月期第1四半期	6,952	△8.5	75	△64.6	90	△61.5	23	△78.9

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 △64百万円 (—%) 26年10月期第1四半期 22百万円 (△80.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	△14.38	—
26年10月期第1四半期	4.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	22,702	7,033	29.9
26年10月期	22,554	7,365	31.5

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 6,798百万円 26年10月期 7,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△10.6	240	△66.2	250	△65.8	110	△72.6	21.58
通期	31,000	△3.9	910	△16.2	930	△17.5	520	△20.2	102.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期1Q	5,184,000 株	26年10月期	5,184,000 株
27年10月期1Q	86,035 株	26年10月期	86,035 株
27年10月期1Q	5,097,965 株	26年10月期1Q	5,097,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費マインドに弱さがみられるものの、生産は持ち直しの動きとなっている他、雇用・所得環境も改善傾向を維持する等、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充やすまい給付金制度等の住宅取得促進諸施策により、一定の効果がみられたものの、昨年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化に加え、12月には2段階目の消費税増税の先送りが決定される等、受注環境は依然厳しい状況で推移いたしました。一方、年末には景気てこ入れを目的に税制・経済対策等が閣議決定され、これらの効果に対する期待が高まるところとなりました。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を中心とし、太陽光発電設備や乾燥無垢ひのき等、環境に配慮し付加価値を高めるアイテムを武器に、性能訴求を柱とした販売を促進してまいりました。また、突き板、大理石等を用いた質感の高い内装シリーズを整備し、中高級層への提案強化を図りました。分譲面では、環境設計を採り入れ、敷地条件を魅力的に演出した都市型分譲住宅等、新たなコンセプトによる高付加価値の分譲住宅の提供、販売強化に取り組んでまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や既存顧客への増量販売等、販売強化に努めるとともに、資材調達コストの見直し、物流効率化による配送費削減等に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,170百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失は79百万円（前年同四半期の営業利益は75百万円）、経常損失は66百万円（前年同四半期の経常利益は90百万円）、四半期純損失は73百万円（前年同四半期の四半期純利益は23百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は22,702百万円となり、前連結会計年度末と比較して148百万円増加いたしました。これは主として、販売用不動産の増加によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,669百万円となり、前連結会計年度末と比較して480百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,033百万円となり、前連結会計年度末と比較して331百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年12月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が196,653千円増加し、利益剰余金が129,876千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,434,758	2,517,013
受取手形及び売掛金	2,738,832	2,855,930
未成工事支出金	575,921	729,596
販売用不動産	5,127,799	6,649,248
仕掛販売用不動産	5,085,494	4,375,312
商品及び製品	548,319	558,422
原材料及び貯蔵品	2,778	2,827
繰延税金資産	252,034	300,804
その他	247,733	132,164
貸倒引当金	△63,049	△64,060
流動資産合計	17,950,623	18,057,261
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	773,495	754,440
土地	2,896,590	2,896,590
その他(純額)	85,516	90,407
有形固定資産合計	3,755,602	3,741,437
無形固定資産	50,105	47,628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	382,584	378,042
繰延税金資産	363,808	434,149
その他	231,096	188,959
貸倒引当金	△179,403	△144,587
投資その他の資産合計	798,086	856,563
固定資産合計	4,603,794	4,645,629
資産合計	22,554,417	22,702,890

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979,289	5,555,776
短期借入金	5,500,000	6,450,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	66,600
未払法人税等	254,700	54,490
未成工事受入金	869,281	1,021,236
賞与引当金	269,251	67,922
完成工事補償引当金	30,788	32,090
その他	772,189	796,868
流動負債合計	13,742,100	14,044,984
固定負債		
長期借入金	39,050	22,400
役員退職慰労引当金	214,343	221,570
退職給付に係る負債	1,142,627	1,330,477
資産除去債務	25,791	25,803
負ののれん	54	—
その他	25,342	24,202
固定負債合計	1,447,210	1,624,453
負債合計	15,189,310	15,669,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	4,778,186	4,473,027
自己株式	△26,764	△26,764
株主資本合計	6,962,402	6,657,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,871	152,038
退職給付に係る調整累計額	△10,913	△10,351
その他の包括利益累計額合計	144,958	141,686
少数株主持分	257,746	234,522
純資産合計	7,365,107	7,033,452
負債純資産合計	22,554,417	22,702,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	6,952,293	6,170,572
売上原価	5,618,943	5,056,099
売上総利益	1,333,350	1,114,473
販売費及び一般管理費	1,258,088	1,193,650
営業利益又は営業損失(△)	75,262	△79,177
営業外収益		
受取利息	169	143
受取配当金	2,760	3,295
仕入割引	5,065	4,431
受取手数料	4,566	5,533
負ののれん償却額	142	54
貸倒引当金戻入額	761	842
その他	7,752	4,001
営業外収益合計	21,218	18,302
営業外費用		
支払利息	5,342	5,381
その他	391	735
営業外費用合計	5,733	6,117
経常利益又は経常損失(△)	90,747	△66,992
特別利益		
負ののれん発生益	—	10,021
特別利益合計	—	10,021
特別損失		
固定資産除却損	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,640	△56,970
法人税等	55,593	4,593
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35,047	△61,564
少数株主利益	11,394	11,759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,653	△73,323



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	35,047	△61,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,300	△3,307
退職給付に係る調整額	—	559
その他の包括利益合計	△12,300	△2,748
四半期包括利益	22,746	△64,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,763	△76,595
少数株主に係る四半期包括利益	11,983	12,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。